

平成19年3月期 決算短信



平成 19年 5月 15日

上場会社名 東京インキ株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 4635 (URL <http://www.tokyoink.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大橋淳男
 問合せ先責任者 役職名 取締役理財部長 氏名 今井亜機雄 TEL (048) 660-6352
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	59,688	4.0	702	54.6	809	57.1	270	134.2
18年3月期	57,372	4.3	454	53.5	515	53.4	115	78.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	9.95	-	1.3	1.6	1.2
18年3月期	3.51	-	0.6	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	52,410	19,972	38.1	736.08
18年3月期	49,667	20,573	41.4	756.99

(参考) 自己資本 19年3月期 19,972百万円 18年3月期 20,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,063	1,737	1,298	2,349
18年3月期	1,414	2,963	1,324	1,244

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	-	3.00	-	3.00	6.00	162	170.9	0.8
19年3月期	-	3.00	-	3.00	6.00	162	60.3	0.8
20年3月期 (予想)	-	3.00	-	3.00	6.00		30.2	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	28,300	2.1	450	57.3	450	24.5	220	68.2	8.11
通期	58,500	2.0	1,100	56.7	1,100	35.9	540	100.0	19.90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 27,257,587株 18年3月期 27,257,587株
 期末自己株式数 19年3月期 123,361株 18年3月期 106,633株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	57,646	3.2	775	98.1	849	91.4	281	167.0
18年3月期	55,847	3.5	391	61.9	443	60.1	105	80.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	10.36	-
18年3月期	3.14	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	50,762	19,130	37.7	705.02
18年3月期	48,507	19,726	40.7	725.80

(参考) 自己資本 19年3月期 19,130百万円 18年3月期 19,726百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	27,300	1.8	400	35.4	400	15.3	200	40.6	7.37
通期	56,500	2.0	1,000	29.0	1,000	17.7	500	77.9	18.43

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国の経済は、製造業の設備投資の増加等により企業業績は引き続き順調に推移し、その結果雇用環境は改善し、また個人消費も堅調な伸びを示したことなどにより、景気は緩やかな回復を続けました。

しかしながら当業界におきましては、原油価格の高騰による原材料価格の上昇やアジア地域、特に中国への生産シフトの進行が依然として続いており、厳しい環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループでは顧客重視による売上高確保に努めてまいりました。原油価格が高水準を維持し続け、製造原価に影響いたしまして、利益面では厳しい状況となりましたが、原材料の見直しや物流コスト削減等の諸施策を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が596億8千8百万円で、前年同期比23億1千5百万円の増収(4.0%増)、経常利益は8億9百万円で、前年同期比2億9千4百万円の増益(57.1%増)、当期純利益は2億7千万円となり、前年同期比1億5千4百万円の増益(134.2%増)でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは、出版印刷物の減少が続いておりますが、カタログ、チラシ、フリーペーパーなどの商業オフ輪インキの拡販の結果、前年度に比べ、販売数量、売上高は微増となりましたが、利益は厳しい結果となりました。

グラビアインキは、プラスチックフィルムならびに紙へのグラビア印刷が海外移転やオフ輪印刷への移行が継続する中、原油高による主原料価格の高騰もあり、売上高および利益は前年度に比べ厳しい結果となりました。

印刷関連資材は印刷機械等の販売およびプランケットやPS版などの印刷用消耗材は前年度に比べほぼ横ばいの売上高となり、利益もほぼ横ばいとなりました。

以上で印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は256億4千5百万円で、前年同期比10億3千万円の増収(4.2%増)、営業利益は5億6千5百万円で前年同期比1億7千6百万円の減益(23.8%減)となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂着色剤は、不採算品の販売を縮小し、国内市場が縮小しているポリオレフィンフィルム向け着色剤の販売数量低下を最小限にとどめ、自動車分野向けの拡販に努め、前年度に比べ売上高は微増、利益は減少となりました。

樹脂成形材料は中心となる自動車向け受託の数量を確保し、前年度に比べ売上高、

利益共に増加しました。

導電性樹脂成形材料および成形品は新規ユーザーならびに新規テーマ開発の結果、売上高、利益共に前年度に比べ増加しました。

環境資材は、主力の土木資材が公共事業の停滞から依然として厳しい市場環境にあります。中越地区の災害復旧への販売維持ならびに代替加工品の販売に注力し、若干の売上高増となり、前年度と比べ利益は増加しました。

産業資材は、包装用・農業用資材は天候不順などの影響を受けましたが、水処理用途向けの販売増により売上高および利益とも前年度に比べ横ばいとなりました。

以上で化成品・加工品事業部門の売上高は339億9千1百万円で、前年同期比12億8千6百万円の増収(3.9%増)、営業利益は15億3千9百万円で前年同期比5億5千4百万円の増益(56.3%増)となりました。

(賃貸その他事業部門)

不動産賃貸収入はビジネスホテルからのもので、売上高は5千1百万円で、前年同期比1百万円の減収(2.2%減)となりました。

[次期の見通し]

来期につきましては、売上高585億円で当期比2.0%減、経常利益11億円で当期比56.7%増、当期純利益5億4千万円で当期比100%を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は23億4千9百万円で、前連結会計年度末に比べ11億4百万円の増加(88.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は40億6千3百万円で、前連結会計年度に比べ26億4千8百万円の増加(187.2%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益6億8千6百万円、減価償却費15億2千7百万円が計上され、売上債権の増加18億8千2百万円、仕入債務の増加42億6千2百万円、法人税等の支払額3億6千4百万円が発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって減少した資金は17億3千7百万円で、前連結会計年度に比べ12億2千6百万円の減少額(41.3%減)の減少となりました。これは有形固定資産の取得15億4千5百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって減少した資金は12億9千8百万円で、前連結会計年度に比べ26億2千2百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の純減額13億5千2百万円、長期借入金の返済12億7千7百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第132期 平成16年3月期	第133期 平成17年3月期	第134期 平成18年3月期	第135期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	41.7	41.9	41.4	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.0	22.1	20.6	16.7
債務償還年数(年)	3.5	3.3	6.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.2	33.0	20.7	46.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数より算出しております。
- 3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に企業体質の強化のため、内部留保に努めてまいります。内部留保資金は、技術開発、省力化など生産効率化等による競争力の強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、当期末配当金につきましては1株当たり3円(年間配当金6円)を予定しております。また、次期の配当金につきましても中間期末、期末のそれぞれ1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

1) 原材料の高騰について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、フェノール樹脂、ウレタン樹脂、アクリル樹脂等石油精製品を原料とするものが多く含まれております。したがって石油価格の上昇が原材料の調達コストを押し上げる可能性があります。競合他社との販売価格競争によって調達コストの増加を販売価格に転嫁できなければ売上総利益率を低下させるので、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2)災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3)貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、すべての債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当企業グループは、当社と子会社12社（連結子会社11社、非連結子会社1社）により構成されております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

印刷インキ・印刷関連資材事業部門

オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤等の製造・販売、印刷用消耗材、印刷機械等の販売及び印刷とその販売を行っております。印刷インキ等は、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.、共商(株)が代理店販売を行っております。当社と京昶パッケ-ジ(株)、精美堂印刷(株)、林インキ製造(株)、ハイニックス(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)との間では製品、商品の取引が行われております。

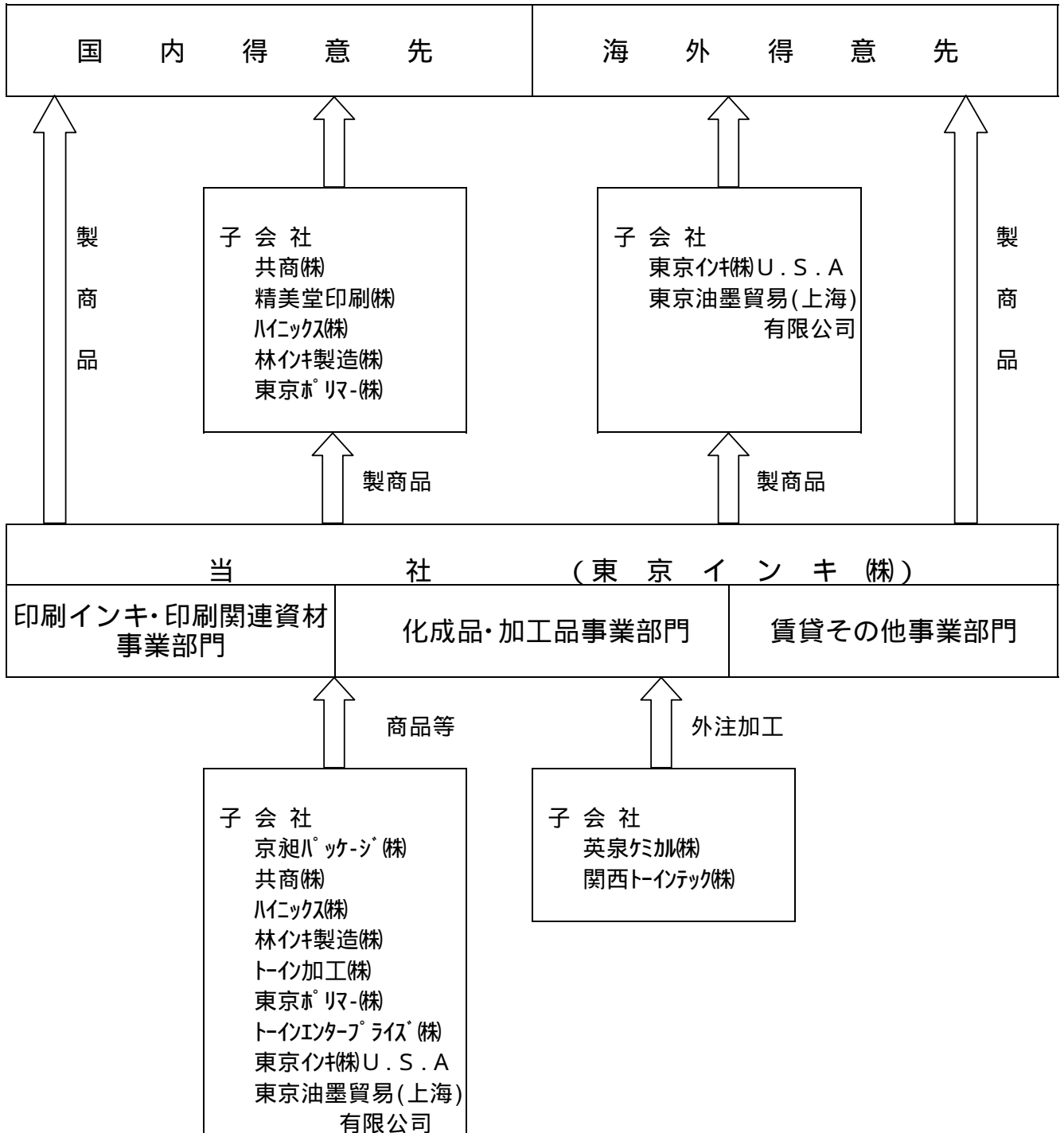
化成品・加工品事業部門

合成樹脂着色剤、樹脂成形材料の製造・販売、産業用及び環境用資材等の販売を行っております。化成品は当社が製造販売、加工品は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理店販売を行っております。関西ト-インテック(株)、英泉ケミカル(株)は当社製品の製造委託を行っております。当社とト-イン加工(株)、東京ポリマー(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)の間では、製品、商品の取引が行われております。

賃貸その他事業部門

不動産の賃貸等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1. 印は連結子会社。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、経営環境の変化に応じた迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス（法令遵守）、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しています。

(2) 中長期的な経営戦略と会社が対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、企業業績の好調が引き続き日本経済全般を牽引し、個人消費も不安定ながら増勢を保つことにより、景気は回復基調を維持するものと予測されています。

こうした環境下において、当社の既存事業は、成熟化が進み、主としている国内市場も縮小傾向にあり、今後は量的拡大による事業拡大や収益維持は困難と考えられます。このような経営環境のもと、当社では長期経営ビジョンに基づいた中期経営計画を策定し、当社が進むべき方向と目標を明確にし、着実に企業の発展を推進してまいりたいと存じます。

当社の中期経営計画「07中計」の骨子は次の通りであります。

1. 基本方針：「国内に事業基盤を置く環境適応型企業を目指す」

- 1) 環境変化に対応できる事業構造への改革
- 2) 経営資源の国内事業への集中
- 3) 収益を確保できるビジネスモデルの構築
- 4) 事業部門でのシナジー効果の創出

2. 計画推進のキーワード

「集中」、「進化」、「挑戦」、「スピード」をキーワードとして体質改善をはかります。

3. 経営目標

09年度（第138期）経常利益：20億円を目指します。

(3) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産		27,721	55.8	31,590	60.3	3,868	14.0
現金及び預金		1,262		2,367		1,105	
受取手形及び売掛金		20,478		22,720		2,242	
たな卸資産		5,625		6,375		750	
繰延税金資産		367		390		23	
その他の		145		91		53	
貸倒引当金		158		356		198	
固定資産		21,946	44.2	20,820	39.7	1,125	5.1
1.有形固定資産	(12,865)	(25.9)	(12,580)	(24.0)	(284)	(2.2)
建物及び構築物		4,332		5,029		697	
機械装置及び運搬具		4,186		3,901		284	
工具器具備品		315		244		71	
土地		3,313		3,292		20	
建設仮勘定		718		112		606	
2.無形固定資産	(51)	(0.1)	(59)	(0.1)	(7)	(15.6)
3.投資その他の資産	(9,028)	(18.2)	(8,180)	(15.6)	(848)	(9.4)
投資有価証券		8,357		7,436		921	
長期貸付金		416		255		160	
繰延税金資産		84		239		154	
その他の		625		638		13	
貸倒引当金		455		389		66	
資産合計		49,667	100.0	52,410	100.0	2,743	5.5

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	21,974	44.3	25,549	48.8	3,574	16.3
支払手形及び買掛金	13,686		18,548		4,861	
短期借入金	4,752		3,400		1,352	
一年以内返済予定長期借入金	1,277		1,342		65	
未払法人税等	150		121		29	
賞与引当金	556		544		11	
未払消費税等	12		80		67	
未払費用	735		867		131	
その他	803		644		159	
固定負債	7,119	14.3	6,888	13.1	230	3.2
長期借入金	2,977		3,135		157	
繰延税金負債	225		-		225	
退職給付引当金	3,576		3,463		113	
役員退職慰労金引当金	340		290		49	
負債合計	29,094	58.6	32,437	61.9	3,343	11.5
(資本の部)						
資本金	3,246	6.5	-	-	-	-
資本剰余金	2,511	5.1	-	-	-	-
利益剰余金	11,945	24.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,892	5.8	-	-	-	-
為替換算調整勘定	8	0.0	-	-	-	-
自己株式	30	0.1	-	-	-	-
資本合計	20,573	41.4	-	-	-	-
負債・資本合計	49,667	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本	-	-	17,756	33.9	-	-
1. 資本金	-	-	3,246	6.2	-	-
2. 資本剰余金	-	-	2,511	4.8	-	-
3. 利益剰余金	-	-	12,034	23.0	-	-
4. 自己株式	-	-	36	0.1	-	-
評価・換算差額等	-	-	2,216	4.2	-	-
1. その他有価証券評価差額金	-	-	2,203	4.2	-	-
2. 為替換算調整勘定	-	-	12	0.0	-	-
純資産合計	-	-	19,972	38.1	-	-
負債純資産合計	-	-	52,410	100.0	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)			増減	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	前年比
売 上 高		57,372	100.0		59,688	100.0	2,315	4.0
売 上 原 価		49,443	86.2		51,364	86.1	1,921	3.9
売 上 総 利 益		7,929	13.8		8,323	13.9	394	5.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,475	13.0		7,621	12.7	146	2.0
営 業 利 益		454	0.8		702	1.2	248	54.6
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	15			17				
受 取 配 当 金	73			111				
そ の 他	52	141	0.2	70	198	0.3	56	40.1
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	72			87				
そ の 他	8	80	0.1	3	90	0.1	10	13.1
経 常 利 益		515	0.9		809	1.4	294	57.1
特 別 利 益								
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15			-				
固 定 資 産 売 却 益	-	15	0.0	1	1	0.0	14	93.4
特 別 損 失								
固 定 資 産 廃 売 却 損	57			65				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2			34				
減 損 損 失	74			20				
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	135	0.2	3	124	0.2	10	7.9
税金等調整前当期純利益		395	0.7		686	1.2	290	73.4
法人税、住民税及び事業税	428			346				
法 人 税 等 調 整 額	147	280	0.5	69	416	0.7	135	48.4
当 期 純 利 益		115	0.2		270	0.5	154	134.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		2,511
資本剰余金期末残高		2,511
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		12,020
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	115	115
利益剰余金減少高		
1. 配当金	162	
2. 役員賞与	27	189
利益剰余金期末残高		11,945

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,246	2,511	11,945	30	17,672
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	162	-	162
役員賞与	-	-	20	-	20
当期純利益	-	-	270	-	270
自己株式の取得	-	-	-	5	5
連結子会社増加に伴う増加	-	-	2	-	2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	89	5	83
平成19年3月31日残高	3,246	2,511	12,034	36	17,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,892	8	2,900	20,573
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	162
役員賞与	-	-	-	20
当期純利益	-	-	-	270
自己株式の取得	-	-	-	5
連結子会社増加に伴う増加	-	-	-	2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	688	4	683	683
連結会計年度中の変動額合計	688	4	683	600
平成19年3月31日残高	2,203	12	2,216	19,972

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成17年4月1日〕	〔自平成18年4月1日〕
	〔至平成18年3月31日〕	〔至平成19年3月31日〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395	686
減価償却費	1,487	1,527
減損損失	74	20
有形固定資産廃却損	52	63
貸倒引当金の増減額	116	129
退職給付引当金の増減額	20	121
受取利息及び配当金	89	128
支払利息	72	87
有形固定資産売却損益	5	1
投資有価証券評価損	2	34
投資有価証券売却損益	15	3
売上債権の増減額	614	1,882
たな卸資産の増減額	29	591
仕入債務の増減額	512	4,262
その他	172	294
小計	1,931	4,387
利息及び配当金の受取額	89	128
利息の支払額	68	87
法人税等の支払額	537	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414	4,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29	18
定期預金の払戻による収入	43	18
有形固定資産の取得による支出	2,239	1,545
有形固定資産の売却による収入	12	8
投資有価証券の取得による支出	715	324
投資有価証券の売却による収入	123	20
貸付による支出	317	-
貸付金の回収による収入	116	95
その他	41	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,963	1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	755	1,352
長期借入金の増加による収入	1,600	1,500
長期借入金の返済による支出	860	1,277
配当金の支払額	162	162
その他	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,324	1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	224	1,027
連結範囲に追加した時点の子会社現金残高	-	76
現金及び現金同等物の期首残高	1,468	1,244
現金及び現金同等物の期末残高	1,244	2,349

(6) 連結財務諸表のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 11 社であり、その会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。非連結子会社は東京油墨貿易（上海）有限公司 1 社であります。非連結子会社は、小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。なお金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より子会社ハイニックス(株)を連結の範囲に加えております。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社は東京油墨貿易（上海）有限公司 1 社であり、関連会社はありません。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社東京インキ(株)U.S.A の決算日は 12 月 31 日であります。連結に関しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ取引……時価法

たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品……当社及び国内連結子会社等は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

製品……主として総平均法による原価法

仕掛品……主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物については、定額法）

無形固定資産

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社等は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社等は通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象……相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6) のれんの償却に関する事項

のれんは発生後5年間で均等償却しております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20百万円減少しております。

2) 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(8) 連結貸借対照表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (H17.4~H18.3)	当連結会計年度 (H18.4~H19.3)
1) 有形固定資産減価償却累計額	22,668 百万円	23,292 百万円
2) 担保に供している資産及び担保に係る債務		
資産		
有形固定資産	6,822 百万円	6,969 百万円
投資有価証券	3,840 百万円	3,198 百万円
負債		
長期借入金	2,759 百万円	2,899 百万円
一年以内返済予定長期借入金	1,153 百万円	1,209 百万円
3) 保証債務	376 百万円	273 百万円
4) 連結会計年度末日満期手形		

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の転結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	- 百万円	898 百万円
支払手形	- 百万円	711 百万円
設備関係支払手形	- 百万円	11 百万円

(連結損益計算書関係)

1) 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額		
発送梱包費	1,421 百万円	1,473 百万円
貸倒引当金繰入額	169 百万円	302 百万円
給与手当賞与	2,298 百万円	2,259 百万円
賞与引当金繰入額	224 百万円	231 百万円
福利厚生費	396 百万円	430 百万円
退職給付引当金繰入額	290 百万円	213 百万円
通信交通費	423 百万円	439 百万円
減価償却費	339 百万円	371 百万円
2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	1,431 百万円	1,304 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	27,257	-	-	27,257
合計	27,257	-	-	27,257
自己株式				
普通株式(注)	106	16	-	123
合計	106	16	-	123

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	81	3	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度の属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株 式	利 益 剰 余 金	81	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (H17.4~H18.3)	当連結会計年度 (H18.4~H19.3)
現金及び預金	1,262百万円	2,367百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	17百万円	18百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,244百万円	2,349百万円

(セグメント情報)

1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷剤・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃 貸 その 他 事業部門	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,615	32,705	52	57,372	-	57,372
(2) 仕入間の内部売上高又は戻高	-	-	-	-	(-)	-
計	24,615	32,705	52	57,372	(-)	57,372
営 業 費 用	23,873	31,720	80	55,674	1,244	56,918
営 業 利 益	741	984	(27)	1,698	(1,244)	454
資産 減価償却費及び資本的支出						
資 産	21,287	20,149	1,512	42,949	6,717	49,667
減 損 損 失	32	41	-	74	-	74
減 価 償 却 費	842	598	27	1,469	18	1,487
資 本 的 支 出	793	1,083	123	1,999	266	2,266

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷剤・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃 貸 その 他 事業部門	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,645	33,991	51	59,688	-	59,688
(2) 仕入間の内部売上高又は戻高	-	-	-	-	(-)	-
計	25,645	33,991	51	59,688	-	59,688
営 業 費 用	25,080	32,452	46	57,579	1,406	58,986
営 業 利 益	565	1,539	4	2,109	(1,406)	702
資産 減価償却費及び資本的支出						
資 産	22,415	22,242	350	45,009	7,401	52,410
減 損 損 失	17	3	-	20	-	20
減 価 償 却 費	822	628	33	1,483	43	1,527
資 本 的 支 出	367	579	2	949	381	1,330

(注) (1) 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

(2) 各事業部門の主要取扱品目

印刷インキ・印刷関連資材事業部門……	オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、 接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷
化成品・加工品事業部門 ……………	合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、産業用及び 環境用資材
賃貸その他事業部門 ……………	不動産の賃貸等

- (3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度	1,406 百万円
前連結会計年度	1,244 百万円

- (4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	7,401 百万円
前連結会計年度	6,717 百万円

2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため開示しておりません。

3)海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため開示しておりません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	215 百万円	202 百万円
賞与引当金	226 百万円	221 百万円
未払事業税	17 百万円	14 百万円
連結会社間取引にかかる未実現利益	15 百万円	21 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,455 百万円	1,408 百万円
役員退職慰労金引当金	138 百万円	118 百万円
ゴルフ会員権評価損	57 百万円	48 百万円
減損損失	256 百万円	257 百万円
繰越欠損金	128 百万円	173 百万円
その他	137 百万円	186 百万円
小計	2,648 百万円	2,653 百万円
評価性引当額	147 百万円	228 百万円
繰延税金資産合計	2,501 百万円	2,425 百万円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	290 百万円	283 百万円
その他有価証券評価差額金	1,984 百万円	1,511 百万円
その他	- 百万円	0 百万円
繰延税金負債合計	2,274 百万円	1,795 百万円
繰延税金資産の純額	226 百万円	629 百万円

2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		%
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.07 %	18.29 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.54 %	3.10 %
評価性引当額	7.80 %	10.91 %
住民税均等割額	8.37 %	4.75 %
試験研究費他の税額控除	15.37 %	6.18 %
その他	1.15 %	4.70 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.87 %	60.66 %

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,936	7,829	4,893
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,936	7,829	4,893
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	151	134	16
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	151	134	16
合計	3,087	7,964	4,876

前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
123	15	-

時価評価されていない主な有価証券 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式除く)	332

当連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,997	6,811	3,814
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,997	6,811	3,814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	391	292	98
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	391	292	98
合計	3,388	7,104	3,715

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	-	3

時価評価されていない主な有価証券(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(1)その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式除く)	297

(退職給付関係)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務	6,125 百万円	5,862 百万円
(ロ) 年金資産	2,583 百万円	2,752 百万円
(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,541 百万円	3,110 百万円
(ニ) 未認識数理計算上の差異	18 百万円	340 百万円
(ホ) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	17 百万円	12 百万円
(ヘ) 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	3,576 百万円	3,463 百万円
(ト) 連結貸借対照表上退職給付引当金	3,576 百万円	3,463 百万円

3) 退職給付費用に関する事項

(イ) 勤務費用(注)	299 百万円	292 百万円
(ロ) 利息費用	122 百万円	119 百万円
(ハ) 期待運用収益	48 百万円	64 百万円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	283 百万円	165 百万円
(ホ) 過去勤務債務の費用処理額	1 百万円	4 百万円
(ヘ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	659 百万円	508 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
(イ) 勤務給付見込額の期間配分方法		
(ロ) 割引率	2.0%	2.0%
(ハ) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数(注1)	5年	5年
(ホ) 過去勤務債務の処理年数(注2)	5年	5年

(注1)発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額表により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注2)発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額表により費用処理することとしております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	756.99 円	1 株当たり純資産額	736.08 円
1 株当たり当期純利益	3.51 円	1 株当たり当期純利益	9.95 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日
当期純利益(百万円)	115	270
普通株式に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	20 (20)	- (-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	95	270
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,161	27,142

(受注及び販売の状況)

1) 受注状況

当社グループは主として見込み生産を行っております。なお化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

2) 販売実績

(単位:百万円)

事業部門	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
印刷インキ・印刷関連資材事業部門		24,615	25,645
化成品・加工品事業部門		32,705	33,991
賃貸その他事業部門		52	51
計		57,372	59,688

(注) 金額には消費税は含まれておりません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	26,829	55.3	30,263	59.6	3,434
1 現金及び預金	840		1,708		867
2 受取手形	8,860		9,462		601
3 売掛金	11,342		12,811		1,468
4 商材	432		914		482
5 製品	2,657		2,665		7
6 原材料	959		1,117		158
7 仕掛品	1,261		1,251		9
8 貯蔵品	3		4		1
9 前払費用	45		44		0
10 短期貸付金	239		374		135
11 繰延税金資産	402		449		46
12 その他の流動資産	66		31		34
13 貸倒引当金	282		571		288
固定資産	21,678	44.7	20,498	40.4	1,180
有形固定資産	(12,222)	(25.2)	(12,014)	(23.7)	(208)
1 建物	3,893		4,613		719
2 構築物	323		310		12
3 機械及び装置	3,897		3,678		218
4 車輜運搬用具	10		11		0
5 器具備品	305		236		69
6 土地	3,073		3,053		20
7 建設仮勘定	718		111		607
無形固定資産	(50)	(0.1)	(46)	(0.1)	(3)
1 借地権	2		2		-
2 その他の無形固定資産	47		43		3
投資その他の資産	(9,405)	(19.4)	(8,437)	(16.6)	(967)
1 投資有価証券	8,296		7,400		895
2 関係会社株式	557		497		59
3 長期貸付金	577		345		232
4 長期固定営業債権	195		220		25
5 長期前払費用	2		2		0
6 繰延税金資産	-		125		125
7 その他の投資	236		219		17
8 貸倒引当金	461		375		86
資産合計	48,507	100.0	50,762	100.0	2,254

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	21,698	44.7	24,770	48.8	3,072
1 支払手形	2,327		3,491		1,164
2 買掛金	11,254		14,411		3,156
3 短期借入金	4,700		3,400		1,300
4 一年以内返済予定長期借入金	1,277		1,342		65
5 未払金	244		192		52
6 未払法人税等	139		99		39
7 賞与引当金	530		521		9
8 未払消費税等	-		65		65
9 未払費用	692		813		120
10 預り金	167		198		30
11 前受収益	9		4		5
12 設備関係支払手形	309		137		171
13 その他の流動負債	44		92		48
固定負債	7,083	14.6	6,861	13.5	221
1 長期借入金	2,977		3,135		157
2 退職給付引当金	3,563		3,435		127
3 役員退職慰労引当金	340		290		49
4 繰延税金負債	202		-		202
負債合計	28,781	59.3	31,612	62.3	2,850
(資本の部)					
資本	3,246	6.7	-	-	-
1 資本剰余金	2,511	5.2	-	-	-
1 資本準備金	2,511		-	-	-
1 利益剰余金	11,106	22.9	-	-	-
1 利益準備金	475		-	-	-
2 任意積立金	10,096		-	-	-
(1) 別途積立金	9,072		-	-	-
(2) 配当引当積立金	590		-	-	-
(3) 買換資産圧縮積立金	434		-	-	-
3 当期末処分利益	534		-	-	-
その他の有価証券評価差額金	2,892	6.0	-	-	-
自己株式	30	0.1	-	-	-
資本合計	19,726	40.7	-	-	-
負債・資本合計	48,507	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	-	-	16,926	33.4	-
1 資本金	-	-	3,246	6.4	-
2 資本剰余金	-	-	2,511	4.9	-
(1) 資本準備金	-	-	2,511		-
3 利益剰余金	-	-	11,204	22.1	-
(1) 利益準備金	-	-	475		-
(2) その他利益剰余金	-	-	10,728		-
別途積立金	-	-	9,172		-
配当引当積立金	-	-	590		-
買換資産圧縮積立金	-	-	423		-
繰越利益剰余金	-	-	543		-
4 自己株式	-	-	36	0.0	-
評価・換算差額等	-	-	2,203	4.3	-
1 その他の有価証券評価差額金	-	-	2,203	4.3	-
純資産合計	-	-	19,130	37.7	-
負債・純資産合計	-	-	50,762	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)			増減	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	前年比
売 上 高		55,847	100.0		57,646	100.0	1,798	3.2
売 上 原 価		48,287	86.5		49,748	86.3	1,461	3.0
売 上 総 利 益		7,559	13.5		7,897	13.7	337	4.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,168	12.8		7,121	12.4	46	0.6
営 業 利 益		391	0.7		775	1.3	383	98.1
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	22			24				
受 取 配 当 金	73			111				
雑 収 入	29	125	0.2	30	166	0.3	40	32.3
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	66			88				
そ の 他	6	72	0.1	3	91	0.1	18	25.6
経 常 利 益		443	0.8		849	1.5	405	91.4
特 別 利 益								
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15			-				
固 定 資 産 売 却 益	-	15	0.0	1	1	0.0	14	93.4
特 別 損 失								
固 定 資 産 廃 売 却 損	57			63				
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-			59				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2			34				
減 損 損 失	74			20				
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	134	0.2	3	182	0.3	47	35.6
税金等調整前当期純利益		324	0.6		667	1.2	343	105.8
法人税、住民税及び事業税	428			289				
法 人 税 等 調 整 額	147	280	0.4	97	386	0.7	167	76.3
当 期 純 利 益		105	0.2		281	0.5	175	167.0

(3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
		金額	
当期末処分利益			534
買換資産圧縮積立金取崩額		10	
計			545
利益処分数額			
1. 利益配当金		81	
2. 別途積立金		100	
3. 役員賞与金		20	201
次期繰越利益			343

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金				自己株式		
				その他利益剰余金						
				別途積立金	配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高	3,246	2,511	475	9,072	590	434	534	11,106	30	16,833
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	162	162	-	162
役員賞与	-	-	-	-	-	-	20	20	-	20
別途積立金の積立	-	-	-	100	-	-	100	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	10	10	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	281	281	-	281
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	100	-	10	9	98	5	92
平成19年3月31日残高	3,246	2,511	475	9,172	590	423	543	11,204	36	16,926

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,892	2,892	19,726
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	162
役員賞与	-	-	20
別途積立金の積立	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	281
自己株式の取得	-	-	5
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	688	688	688
事業年度中の変動額合計	688	688	595
平成19年3月31日残高	2,203	2,203	19,130

(5) 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引

時価法

3) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品	移動平均法による原価法
製 品	総平均法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法

4) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)

(2) 無形固定資産

定額法

5) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7) ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3)ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

8) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

1) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20百万円減少しております。

2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (H17.4~H18.3)	当事業年度 (H18.4~H19.3)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	21,154 百万円	21,687 百万円
2) 関係会社に関する売掛金	412 百万円	500 百万円
関係会社に関する買掛金	392 百万円	355 百万円
3) 担保に供している資産		
資産 有形固定資産	6,822 百万円	6,969 百万円
投資有価証券	3,840 百万円	3,198 百万円
負債 長期借入金	2,759 百万円	2,899 百万円
一年以内返済予定長期借入金	1,153 百万円	1,209 百万円
4) 保証債務	417 百万円	392 百万円
5) 期末日満期手形		

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当事業年度末日が、金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形	- 百万円	885 百万円
支払手形	- 百万円	622 百万円
設備関係支払手形	- 百万円	10 百万円

(損益計算書関係)

当期製造費用に含まれる研究開発費	1,431 百万円	1,304 百万円
------------------	-----------	-----------

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前事業年度末 株 式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 株式数
普通株式(注)	106	16	-	123
合計	106	16	-	123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	280 百万円	297 百万円
賞与引当金	215 百万円	212 百万円
未払事業税	16 百万円	13 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,449 百万円	1,398 百万円
役員退職慰労金引当金	138 百万円	118 百万円
ゴルフ会員権評価損	57 百万円	47 百万円
減損損失	256 百万円	257 百万円
その他	60 百万円	56 百万円
小計	2,475 百万円	2,400 百万円
評価性引当額	- 百万円	30 百万円
繰延税金資産合計	2,475 百万円	2,370 百万円

(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	290 百万円	283 百万円
その他有価証券評価差額金	1,984 百万円	1,511 百万円
繰延税金負債合計	2,274 百万円	1,795 百万円

繰延税金資産の純額 200 百万円 575 百万円

2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	40.98 %	17.98 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.32 %	3.18 %
評価性引当額	- %	4.51 %
住民税均等割額	9.81 %	4.55 %
試験研究費他の税額控除	18.74 %	6.35 %
その他	0.85 %	0.29 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.57 %	57.91 %

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	725.80円	1株当たり純資産額	705.02円
1株当たり当期純利益	3.14円	1株当たり当期純利益	10.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
当期純利益(百万円)	105	281
普通株式に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	20 (20)	- (-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	85	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,161	27,142

6. その他

1) 役員の変動 (平成19年6月28日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項ありません。

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補

常勤監査役 小谷野 泉 (現 株式会社日本書籍新社取締役社長)

退任予定監査役

常勤監査役 佐藤 和信

(注) 新任監査役候補者 小谷野 泉氏は、会社法第2条第16号に定める
社外監査役であります。

以 上